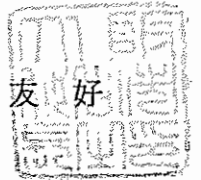


平成20年(2008)10月20日
大 狭 土 第 423 号

国土交通省道路局長

金 井 道 夫 様

大阪府大阪狭山市長 吉 田 友 好



今後の道路行政についての意見・提案の提出について(回答)

平成20年9月19日付け国道企第37号にて依頼のありました標記について、別紙
のとおり回答いたします。

今後の道路行政についての意見・提案

様 式 ①

①道路行政全般についての改善すべき点、要望や提案

大阪府 大阪狭山市

改善すべき点、

1. 予算年度の関係から多くの事業は年度によって分割され、実施されております。このことにより、工事の空白期間が生じ、事業完成の遅れに繋がっている事例が多くある。また、年度々々に区分されるため、効果的な執行ができず経費の増加に繋がっている。事業の完成時期を明確に示し、複数年契約等や事業費の集中投資を行い早期に事業効果が発揮できるような体制を構築されたい。
2. 新規道路の整備も重要であるが、多くの自治体は、道路維持管理財源の確保に大変な苦勞を重ねている。市民が安心して、安全に暮らしていくために、道路の適正な管理は必要不可欠なものであり、この道路維持・管理財源に配慮した地方への配分方法の見直しを図られたい。

要望

道路財源の一般財源化が図られても必要な事業費を確保し、以下の道路事業を優先されたい。

1. 地域経済の活性化のための道路整備
2. 渋滞対策としてバイパス・拡幅整備
3. 日常の暮らしを支える生活幹線道路の整備
4. 地震などの災害への備え
5. 歩道の設置や、バリアフリー対策などの安全確保

提案

早期事業効果と事業費の縮減のために二点提案します。

1. 道路は、基本的には所有権を取得して設置すべきであるが、労力と経費を考えれば、超長期にわたる借地や、売却特約付の借地などによって、道路用地の確保を行い、土地所有者のメリットとして相続税の猶予・免除などの特例を設けその土地を所有し続けられる環境を整える制度の構築を提案します。
2. 電線類の地中化は、防災や都市のバリアフリー化さらに景観向上から重要であるが、道路管理者が道路構造物として電線類を収納するボックスを構築し、電線管理者が移設費用を負担する手法は、厳しい財政状況等から地方都市では事業化が困難な状況にある。そのたの電線事業者の負担を拡大し、新たな電線類の占用については、地中化を原則にするなどの制度の改正を提案します。

②—1 地域の現状と抱える課題

大阪府 大阪狭山市

○現状

本市域には三つの鉄道駅があり、どの駅からも大阪市中心部へ30分以内で到着することができます。

しかし、駅へのアクセス道路は、狭隘な道路が多く、加えて踏切による交通遮断もあり、バスや自動車による駅へのアクセスが不便である。また一部の駅では、バリアフリー化が遅れており、高齢者や障害者等の円滑な移動に支障をきたしている。

一方、自動車交通は、市の中心部から近畿自動車道ICまで約5kmにあり通常10分程度で到達できるものですが、渋滞等により概ね30分の時間を要している。また、これに至る道路が狭隘なことから各種通行規制がなされており、大型車は大きく迂回しなければならず、さらに時間を要することとなっています。市内の通過幹線道路は、市内を東西に貫く道路が1路線、南北に貫く道路が1路線であり、これらを補完する道路も東西、南北にそれぞれ1路線となっています。

この東西幹線の府道森屋狭山線は幅員18mの4車線道路であるが、隣接する富田林市域では環境問題から2車線に減線されており、他方、南北に貫く国道310号は周辺に多くの店舗が立ち並ぶ2車線道路であります。また補完する道路については府道、市道であるが、いずれも先は市域界で先細になっており幹線道路の交通を十分に補完しているとはいえない状況にあります。

以上のことから幹線道路、補完する道路とも慢性的な交通渋滞が発生しており、市民生活の安全性・利便性および経済性が損なわれる結果となっています。

○課題

本市は住宅都市ではありますが、市内には自動車関連や先端技術開発に関わる優秀な事業所も所在しています。これらの事業所がより活発な事業活動を展開し、地域の経済発展に寄与することが望まれています。しかしながら、これらの企業活動を支える道路の状況は、左記のとおりであり、その活動の大きな制約となっております。また通過交通が住宅地の生活道路等に流入し、交通事故の危険に絶えずさらされており、騒音公害等から生活環境が悪化しています。

このため新たな道路ネットワークを形成し市民の安全確保と利便・環境の向上、地域産業の発展と地域経済の活性化を図るため、国土交通軸である近畿自動車道と直結している、都市計画道路大阪河内長野線の整備が緊急課題であります。

②-2 地域の目指すべき将来像

大阪府 大阪狭山市

地方分権型社会が本格化し、都市間の競争がますます激しさを増す中、大阪狭山市においては、これまでのような画一的、横並び型のまちづくりから、地域の創意工夫を凝らした自主的かつ自立的なまちづくりを目指した取組みを進めています。

そのため、重点的に取り組む事業の「選択と集中」を進め、「まちづくり戦略プラン」として『市民と協働のまちづくり』、『安全・安心のまちづくり』、『子育てにやさしい まちづくり』の実現のために必要な施策・事業の推進を図ることとしています。

これらの施策を確実に推進するには、民間の活力や狭山池等の地域環境を活用し、水と緑豊かでうるおいや景観に配慮した環境整備を行って地域への愛着の醸成やそこに暮らしたくなるような魅力を創出していくことが重要と考えております。

このため地域の持つ資源、魅力の共有化、地域への誇りの醸成などの向上を図り、地域の交通を効果的・効率的に整備し地域交通網の充実を深め、緊急輸送手段の確保や災害時の避難活動等の迅速に行えるような道路が必要です。

しかし、その根幹となる都市計画道路大阪河内長野線は一部区間で整備されたものの、大半の区間が事業凍結されており、その整備が最優先課題となっているところであります。さらに、歩道整備や駅・道路等のバリアフリーが急務となっており、これらの施策を推進することにより、多くの人たちが暮らしたくなるような魅力ある大阪近郊の住宅都市に発展していくものであります。

今後の道路行政についての意見・提案

様 式 ④

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

大阪府 大阪狭山市

○重点事項 地域活力の向上	○代表事例 都市計画道路大阪河内長野線の整備	○期待する効果や評価等	○その他
市民生活の向上と 安全対策	都市計画道路大阪河内長野線の整備	市内には自動車関連や先端技術の開発に関わる優秀な事業所が所在しています。しかし大阪市内へのアクセスに時間を要し、大きな経済的損失となっており、事業所の移転の危機に直面している。そのため都市計画道路大阪河内長野線の整備により、移転の危機が解消し、活発な事業活動の展開が図られ、地域経済の発展に大きく寄与する。 都市計画道路大阪河内長野線は国道 310 号と大半が重複しており、当道路の整備により、国道 310 号を始めとする幹線道路の渋滞が解消し、生活道路に流れ込んでいた通過交通が抑制される。そのため、地域住民が円滑に移動でき、安全・安心な生活がおくれ、快適な生活環境を取り戻す効果が絶大である。	
大規模な地震、火災 に強い国土づくり	都市計画道路大阪河内長野線の整備	本市に所在する医学部附属病院は、南河内地域の災害拠点病院に位置づけられており、幅員 32 メートルの都市計画道路大阪河内長野線が整備されれば、災害時の拠点病院までの緊急交通路が確保され、南河内地域が災害に強い町となり、事業効果は絶大である。	